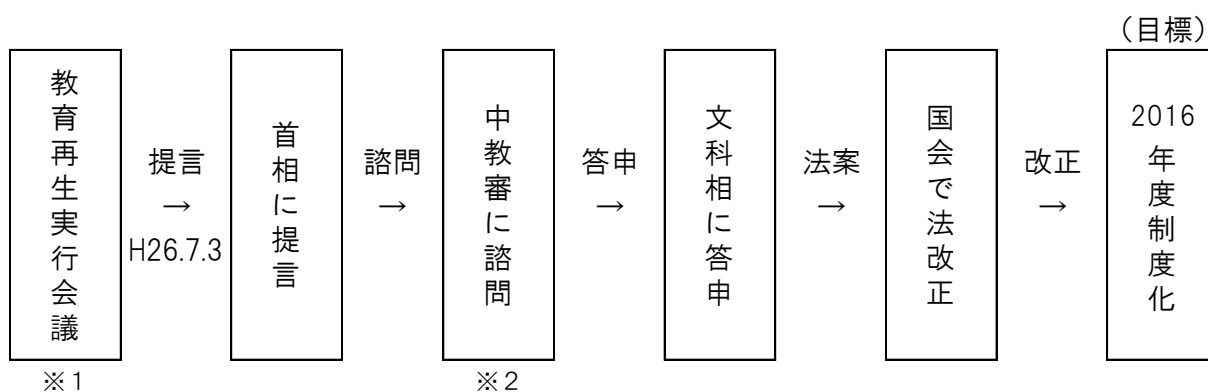


# 4. 小中一貫教育と適正規模の関係

## 国の「小中一貫校の制度化」について

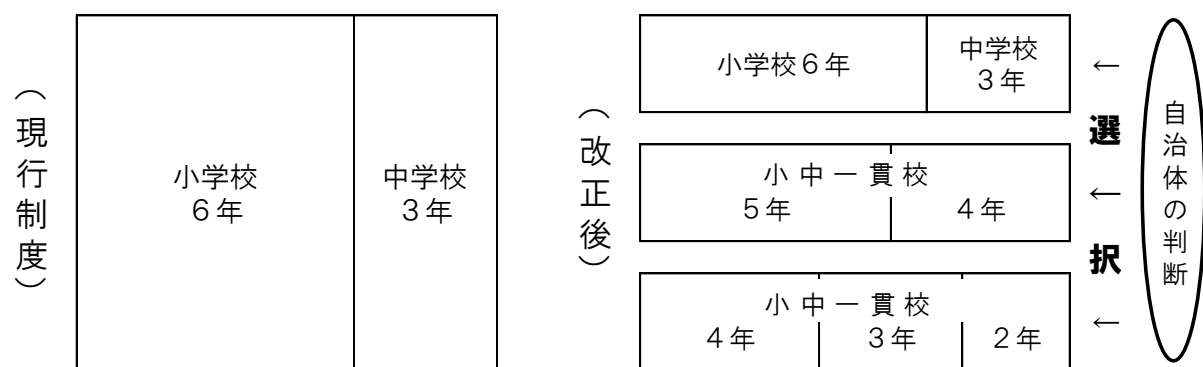
先般、政府の教育再生実行会議が安倍首相に学制改革を提言しました。これを受けて、政府は「小中一貫校の制度化」を目指すことになりました。

### 《 制度化の流れ 》



- ※1 安倍晋三首相の私的諮問機関。内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、有識者15名で構成。教育問題などを審議する。
- ※2 中央教育審議会。文部科学大臣の諮問に応じて教育、学術、文化に関する基本施策を調査審議し、文部科学大臣に建議する。

### 《 改正のイメージ 》

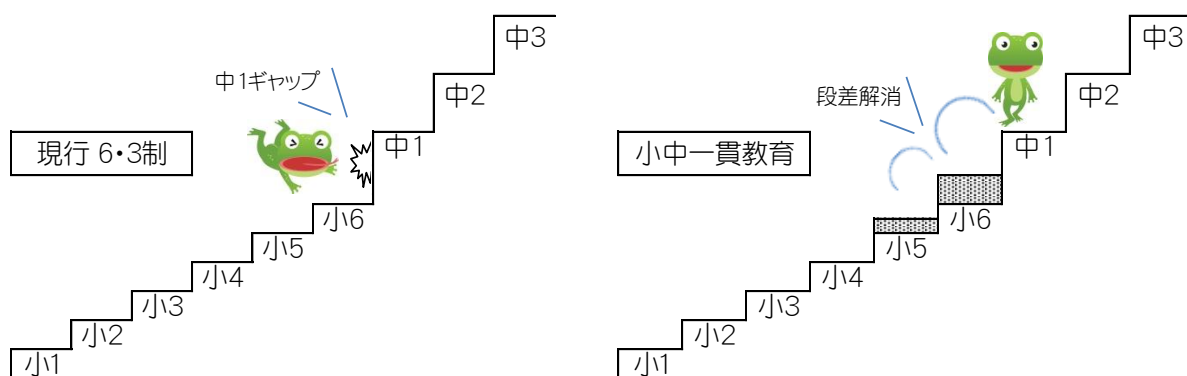


学年の区分を弾力的に設定できる。  
現行の小中学校制（6・3制）も残る。

## ◀ なぜ制度化するのか ▶

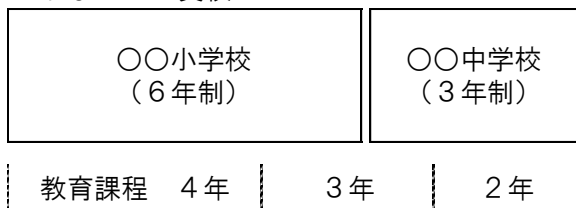
### ◎ 目的

現行制度では、学年の区分が変わる中学1年生から、学級担任制が教科担任制に変わり、生徒が学習内容の高度化や生徒指導の変化に馴染めず、不登校などが起きる「中1ギャップ」が問題になっています。その解消を図るため、学年区分を変えて、教科担任制を一部で先行導入したり、中学校教師の小学校乗り入れなどを実施したりして、環境変化のストレスを軽減します。



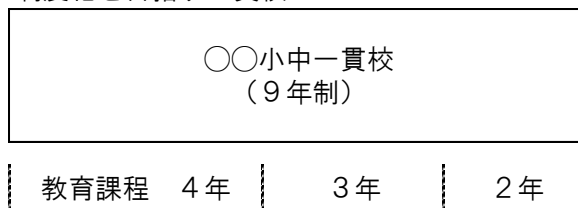
### ◎ これまでとの違い

これまでの一貫校



制度上、小学校と中学校が残ったまま、文科省の指定を受けて、「特例」で教育課程の学年区分を「4.3.2」などに区分できる。

制度化を目指す一貫校



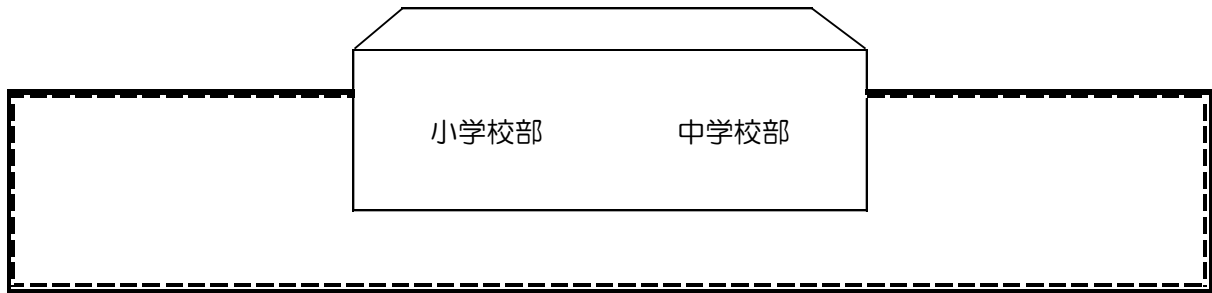
制度上、9年制学校の設置を認め、「自治体判断」で教育課程の学年区分を「4.3.2」などに区分できる。

## 4. 小中一貫教育と適正規模の関係

### 小中一貫校の施設のタイプ

#### 《 施設一体型 》

小・中学校が同一敷地内にあり、児童生徒が共同で学校生活を送る環境

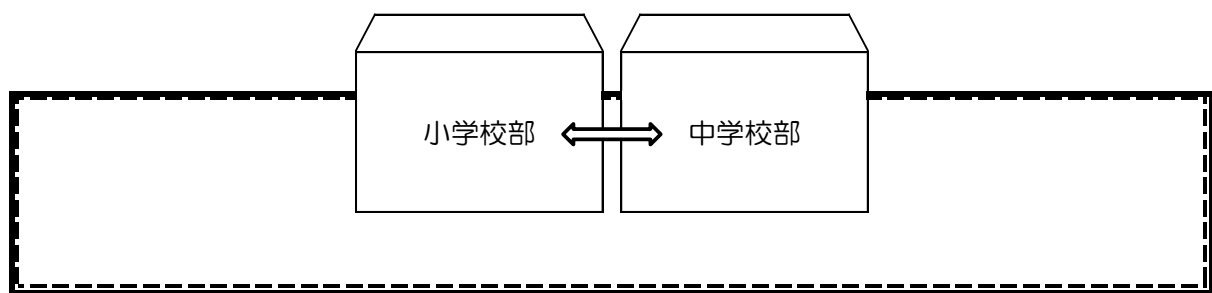


小学校区境界 -----

中学校区境界 \_\_\_\_\_

#### 《 施設併設型 》

学校敷は別だが、隣接しており、教員、児童生徒の行き来ができる環境

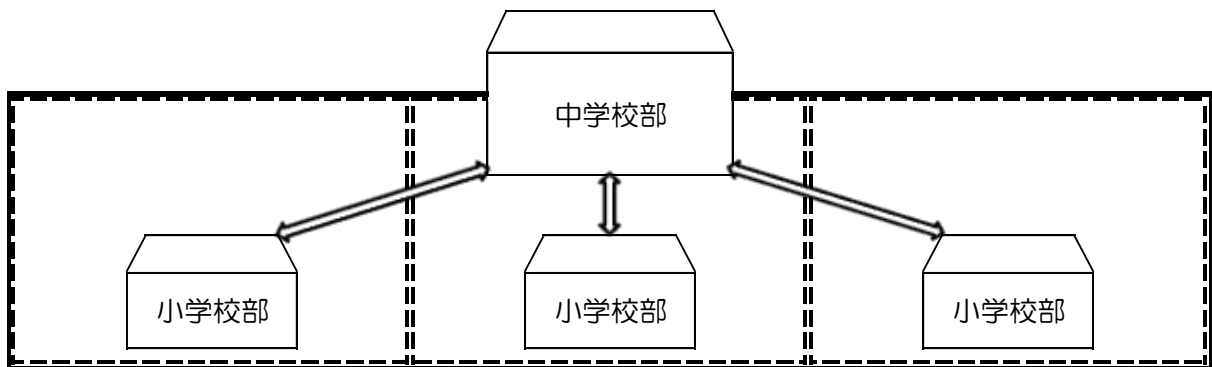


小学校区境界 -----

中学校区境界 \_\_\_\_\_

#### 《 施設分離型 》

学校施設は離れているが、統一カリキュラムで一貫教育を実施する環境

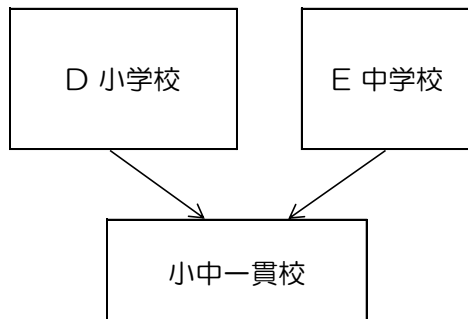


小学校区境界 -----

中学校区境界 \_\_\_\_\_

## 一貫校推進と適正規模推進の関係

### 《小中一貫校推進》



#### なぜ一貫校を推進するのか

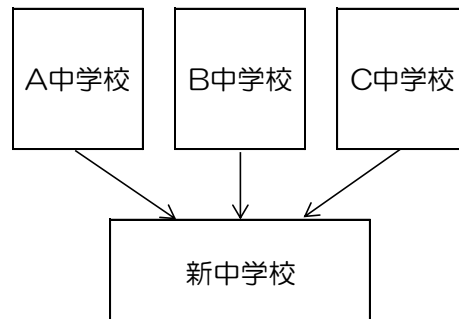
##### 主な課題

中一ギャップによる生徒の悩み、ストレス

##### 主な狙い

- 学級担任制から教科担任制への円滑な移行
- 学習課題・生活指導課題の小・中の共有
- 環境変化・人間関係変化のストレス軽減

### 《適正規模推進》



#### なぜ適正規模を推進するのか

##### 主な課題

生徒数減少による教育環境の低下

##### 主な狙い

- 教科欠（担当教員の欠員）の解消
- 国・数・理・社・英の5教科に複数担任を配置する指導体制の構築
- 部活・行事の充実、人間関係・集団形成の拡充

### 《一貫校と適正規模の関係》

一貫校推進と適正規模推進は、解消しようとする課題が異なります。また、一方が他方の課題を解消できるものではありません。すなわち、小中一貫校推進では生徒減少の課題は解消できず、適正規模推進では中一ギャップの課題を解消できません。

猪位金学園は、平成18年の答申を受け、小中一貫校として、新たな教育スタイルの研究を進めてきました。しかし、小規模校としての課題は、残したままとなっています。